

新テロ特措法 延長へ 日本国際貢献

新テロ対策特別措置法を延長します

現在国会では、新テロ対策特別措置法の審議を行なっています。新テロ特措法は、海上自衛隊がインド洋でテロ防止活動を行なっている艦船に、給油を始めとする補給支援活動を可能にする法律です。新テロ特措法は、今年の1月に成立し、来年の1月に法律の期限切れを迎えます。

もともと海上自衛隊によるインド洋での補給支援活動は、200

1年9月にニューヨークで発生した同時多発テロを受けて、同年11月から昨年11月まで6年間行なわれてきました。昨年政府は、補給支援活動に限定した新しい法律を成立させ、海上自衛隊の活動を継続することを目指しました。しかし参議院で多数を占める野党が審議を引き延ばし、それまでの自衛隊による対テロ支援活動を定めた法律が期限切れを迎えたため、海上自衛隊はインド洋からの撤退を余儀なくされました。



(裏に続きます)

そして今年1月、海上自衛隊によるインド洋での補給支援活動を定めた新テロ特措法が与党の賛成多数で成立し、海上自衛隊は活動を再開しました。現在国会で審議されている法案は、法律の期限を2年間延長する法案です。

テロとの戦いはいまだに続いています。アフガニスタンでは、武装組織タリバンが復活、治安が極めて悪化しています。内乱が続くアフリカ東部のソマリアでは、沿岸に海賊が発生し、一般の貨物船やタンカーが襲われるなど付近の海域の治安も悪化しています。これらの地域はテロリストの温床になることが懸念されていて、国際社会は一致協力してテロとの戦いに臨まなければなりません。

海上自衛隊が参加している海上阻止活動(OEF-MIO)の活動では、今年2月からの5ヶ月間で約30トンの麻薬を押収しました。これは、昨年一年間に東京で押収された麻薬の約200倍の量です。麻薬は、テロリストの重要な資金源となっています。海上自衛隊の活動は着実に成果を挙げています。

今回の法案審議では、昨年あれほど審議の引き延ばしを行い、法案成立を阻害した民主党が、ろくに審議もせずに早期の法案採決を要求しています。その理由は、法案を早く成立させて麻生首相に解散を迫るためです。これは国会を軽視し、世界各国のテロとの戦いを馬鹿にした、極めて身勝手な要求です。呆れて言葉もありません。

日本は資源に恵まれない国です。これまでも、そしてこれからも世界との交易によって経済を支えていかなければなりません。世界の若者がテロと戦い、犠牲になっている中で、日本だけ何もしないで国際社会から本当の信頼を勝ち得ることができるのでしょうか。日本は今後も引き続き国際社会と協調して、最大限の国際貢献を行なうべきだと考えます。

おこのぎ八郎さんを支援する会

横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL:045(323)6000

FAX:045(323)2974